



## 平成30年6月期 決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年8月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ビーブレイクシステムズ  
コード番号 3986 URL <http://www.bbreak.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 白岩 次郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 熊田 圭一郎

TEL 03-5487-7855

定時株主総会開催予定日 平成30年9月27日 配当支払開始予定日 平成30年9月28日

有価証券報告書提出予定日 平成30年9月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

### 1. 平成30年6月期の業績(平成29年7月1日～平成30年6月30日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年6月期	1,132	2.6	169	0.4	168	8.2	117	7.1
29年6月期	1,104	7.7	169	64.1	156	50.8	109	35.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年6月期	79.45	76.19	11.6	13.3	14.9
29年6月期	97.87	86.41	16.2	17.0	15.3

(参考) 持分法投資損益 30年6月期 百万円 29年6月期 百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年6月期	1,347	1,083	80.4	705.19
29年6月期	1,194	937	78.5	677.17

(参考) 自己資本 30年6月期 1,083百万円 29年6月期 937百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年6月期	96	30	30	1,032
29年6月期	112	0	420	876

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年6月期		0.00		11.00	11.00	15	14.0	2.3
30年6月期		0.00		12.00	12.00	18	15.1	1.8
31年6月期(予想)		0.00		12.00	12.00		14.5	

### 3. 平成31年6月期の業績予想(平成30年7月1日～平成31年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	587	2.1	83	4.3	83	4.2	58	4.5	37.78
通期	1,200	6.0	180	6.7	180	6.9	127	8.8	82.67

## 注記事項

### (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

### (2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年6月期	1,536,280 株	29年6月期	1,383,200 株
期末自己株式数	30年6月期	株	29年6月期	株
期中平均株式数	30年6月期	1,469,593 株	29年6月期	1,114,071 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	2
2. 企業集団の状況	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(持分法損益等)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、堅調な企業業績や、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調を維持しました。一方、海外では、米国の超保守的政策により中国との貿易摩擦問題が大きく浮上し、他のアジア地域でも地政学リスクが高まるなど、海外の情勢や市場動向には留意が必要な状況が続いております。

当社が属する市場および顧客においては、企業のシステム投資ニーズは非常に高いものとなっております一方で、エンジニアの需要も高水準を維持しており、人材確保は業界共通の課題となっております。

このような環境のもとで、当社は、主力製品であるクラウドERP「MA-EYES」について、需要動向を捉えた新機能の開発や、新規顧客獲得に向けた営業努力を重ねてまいりました。

この結果、当事業年度の業績は、売上高11億32百万円（前期比2.6%増）、営業利益1億69百万円（同0.4%減）、経常利益1億68百万円（同8.2%増）、当期純利益1億17百万円（同7.1%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ①パッケージ事業（保守サービス含む）

パッケージ事業におきましては、新規受注の大幅増加、及び、前期に受注した案件の稼働に伴う保守料等が増加したこと等から、売上高は6億26百万円（前事業年度比21.6%増）、セグメント利益は3億3百万円（同22.2%増）となりました。

#### ②システムインテグレーション事業

システムインテグレーション事業におきましては、大口の受託案件等はなかったものの、堅調なIT需要を背景に単価・稼働率とも安定的に推移いたしました。パッケージ事業の受注増加に伴い、一部技術者を本事業からパッケージ事業に配置転換したことから、売上高は5億6百万円（前事業年度比14.0%減）、セグメント利益は1億42百万円（同14.1%減）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末の総資産は13億47百万円となり、前事業年度末に比べ1億54百万円増加いたしました。これは主に、当期純利益の計上およびストック・オプションの行使に伴う現金及び預金ならびに株主資本の増加によるものであります。

当事業年度末の負債合計は2億64百万円となり、前事業年度末に比べ7百万円増加いたしました。これは主に、パッケージ事業の新規受注および保守やSaaS版利用料に係る前受金の増加によるものであります。

当事業年度末の純資産合計は10億83百万円となり、前事業年度末に比べ1億47百万円増加いたしました。これは主に、ストック・オプションの行使に伴う資本金および資本準備金の増加、当期純利益の計上に伴う繰越利益剰余金の増加によるものであります。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、売上債権の増加により一部相殺されたものの、税引前当期純利益が1億68百万円（前年同期比8.2%増）と増加したこと、ストック・オプションの行使による収入があったこと等により、前事業年度末に比べ1億56百万円増加し、当事業年度末には10億32百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は96百万円（同13.9%減）となりました。これは主に、税引前当期純利益の計上によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は30百万円（前年同期は0百万円の獲得）となりました。これは主に、有価証券の償還による収入によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は30百万円（前年同期は4億20百万円の獲得）となりました。これは主に、ストック・オプションの行使に伴う収入によるものであります。

### (4) 今後の見通し

次期の見通しは、次のとおりであります。

「働き方改革」などの社会的要請・日本政府の方針により、今後ますます生産性向上の取り組みが活発となり、ERP導入市場の更なる拡大が予想される中、需要動向を捉えた既存パッケージへの機能拡張・改善、現在主要ターゲットとなっていない新業種向け機能の開発、および、基盤技術の大幅更新を見据えた次世代MA-EYESの技術検討を行ってまいります。また、マーケティング活動・販売体制の強化、全国での拡販、および、パッケージ関連商材の拡販等により売上高および利益の拡大を目指してまいります。さらに、優秀なエンジニア・プロジェクトリーダー・プロジェクトマネージャーの確保および育成も重要課題のひとつであるとの認識のもと、今後も採用および教育に関する投資を行ってまいります。

以上により、平成31年6月期の売上高は12億円(前期比6.0%増)、営業利益は1億80百万円(同6.7%増)、経常利益は1億80百万円(同6.9%増)、当期純利益は1億27百万円(同8.8%増)を予想しております。

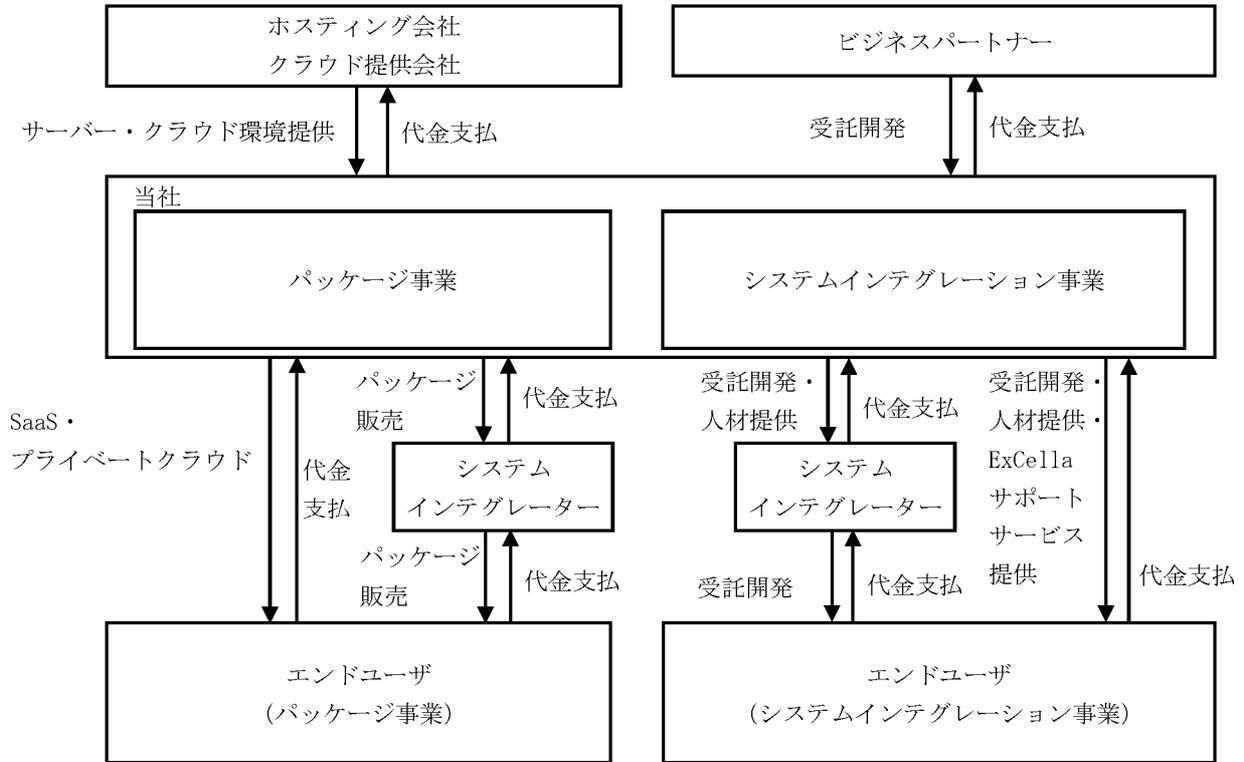
上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社は単体で事業を行っており、企業集団は形成していません。

現在、ERP パッケージ等の製造および販売を行うパッケージ事業と、顧客システムの受託開発やIT人材の派遣を行うシステムインテグレーション事業を行っております。

事業系統図は次の通りであります。



## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 4. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当事業年度 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	936,579	1,092,891
売掛金	158,684	185,770
有価証券	30,022	—
前払費用	14,419	17,019
繰延税金資産	4,653	3,102
未収収益	68	6
未収入金	230	—
立替金	—	182
その他	—	268
流動資産合計	1,144,656	1,299,238
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	3,075	3,075
減価償却累計額	△2,801	△2,857
建物附属設備(純額)	275	218
有形固定資産合計	275	218
無形固定資産		
ソフトウェア	8,908	6,965
無形固定資産合計	8,908	6,965
投資その他の資産		
敷金	23,396	23,212
繰延税金資産	16,354	17,711
投資その他の資産合計	39,749	40,923
固定資産合計	48,933	48,106
資産合計	1,193,589	1,347,344

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当事業年度 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	15,108	14,460
未払金	14,847	3,847
未払費用	16,016	22,293
未払消費税等	17,332	12,083
未払法人税等	41,549	33,448
前受金	83,017	98,015
預り金	15,854	21,405
受注損失引当金	—	337
未払事業所税	1,563	1,514
未払配当金	—	86
流動負債合計	205,285	207,488
固定負債		
退職給付引当金	51,643	56,494
固定負債合計	51,643	56,494
負債合計	256,928	263,982
純資産の部		
株主資本		
資本金	209,953	232,532
資本剰余金		
資本準備金	153,613	176,192
その他資本剰余金	109,770	109,770
資本剰余金合計	263,383	285,962
利益剰余金		
利益準備金	3,602	5,124
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	459,723	559,744
利益剰余金合計	463,325	564,867
株主資本合計	936,661	1,083,362
純資産合計	936,661	1,083,362
負債純資産合計	1,193,589	1,347,344

## (2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当事業年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
売上高	1,103,607	1,132,097
売上原価		
当期製品製造原価	622,368	636,817
売上原価合計	622,368	636,817
売上総利益	481,239	495,280
販売費及び一般管理費	311,884	326,642
営業利益	169,355	168,638
営業外収益		
受取利息	10	14
有価証券利息	86	19
雑収入	1	2
営業外収益合計	97	36
営業外費用		
支払利息	32	32
上場関連費用	13,779	—
株式交付費	—	213
営業外費用合計	13,811	245
経常利益	155,640	168,429
税引前当期純利益	155,640	168,429
法人税、住民税及び事業税	46,436	51,477
法人税等調整額	171	194
法人税等合計	46,607	51,672
当期純利益	109,033	116,758

## 【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)		当事業年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費	※1	498,814	80.1	492,580	77.4
II 経費	※2	123,554	19.9	144,237	22.6
当期製造費用		622,368	100.0	636,817	100.0
当期製品製造原価		622,368		636,817	

原価計算の方法

原価計算の方法は個別原価計算であります。

(注) ※1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当事業年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
給料及び手当 (千円)	380,305	372,943

※2. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当事業年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
地代家賃 (千円)	21,569	22,305
外注人件費 (千円)	78,552	90,527

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本									純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	60,000	3,660	—	3,660	2,390	364,024	366,414	△22,360	407,714	407,714
当期変動額										
剰余金の配当						△12,122	△12,122		△12,122	△12,122
利益準備金の積立					1,212	△1,212	—		—	—
新株の発行	149,953	149,953		149,953					299,905	299,905
自己株式の処分			109,770	109,770				22,360	132,130	132,130
当期純利益						109,033	109,033		109,033	109,033
当期変動額合計	149,953	149,953	109,770	259,723	1,212	95,699	96,911	22,360	528,946	528,946
当期末残高	209,953	153,613	109,770	263,383	3,602	459,723	463,325	—	936,661	936,661

当事業年度(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本									純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	209,953	153,613	109,770	263,383	3,602	459,723	463,325	936,661	936,661	
当期変動額										
剰余金の配当						△15,215	△15,215	△15,215	△15,215	
利益準備金の積立					1,522	△1,522	—	—	—	
新株の発行(新株予約権の行使)	22,579	22,579		22,579				45,159	45,159	
当期純利益						116,758	116,758	116,758	116,758	
当期変動額合計	22,579	22,579	—	22,579	1,522	100,021	101,543	146,701	146,701	
当期末残高	232,532	176,192	109,770	285,962	5,124	559,744	564,867	1,083,362	1,083,362	

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当事業年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	155,640	168,429
減価償却費	881	2,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	6,922	4,851
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△1,928	337
受取利息	△10	△14
有価証券利息	△86	△19
支払利息	32	32
売上債権の増減額(△は増加)	△15,144	△12,087
仕入債務の増減額(△は減少)	996	△648
未払消費税等の増減額(△は減少)	△5,850	△5,248
預り金の増減額(△は減少)	△379	5,552
その他	11,622	△12,152
小計	152,697	151,032
利息の受取額	239	117
利息の支払額	△32	△32
法人税等の支払額	△41,134	△54,836
営業活動によるキャッシュ・フロー	111,770	96,281
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△60,411	△60,417
定期預金の払戻による収入	60,399	60,411
有価証券の償還による収入	10,000	30,000
無形固定資産の取得による支出	△9,718	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	269	29,995
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△12,122	△15,129
株式の発行による収入	299,905	—
自己株式の処分による収入	132,130	—
ストックオプションの行使による収入	—	45,159
財務活動によるキャッシュ・フロー	419,914	30,030
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	531,953	156,306
現金及び現金同等物の期首残高	344,215	876,168
現金及び現金同等物の期末残高	876,168	1,032,474

## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、①クラウドによる自社ERP提供を中心とする「パッケージ事業」と、②顧客企業先に常駐して開発を行う「システムインテグレーション事業」の2つを報告セグメントとしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表を作成するために採用される会計方針と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自平成28年7月1日至平成29年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表計上額 (注) 2
	パッケージ事業	システムインテグレーション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	514,751	588,856	1,103,607	—	1,103,607
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	514,751	588,856	1,103,607	—	1,103,607
セグメント利益	248,375	165,479	413,854	△244,499	169,355

(注) 1. セグメント利益の調整額△244,499千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産、負債その他の項目の金額は、事業セグメントに配分していないため、開示しておりません。

当事業年度(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表計上額 (注) 2
	パッケージ事業	システムインテ グレーション事 業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	625,840	506,257	1,132,097	—	1,132,097
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	625,840	506,257	1,132,097	—	1,132,097
セグメント利益	303,469	142,173	445,642	△277,004	168,638

(注) 1. セグメント利益の調整額△277,004千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産、負債その他の項目の金額は、事業セグメントに配分していないため、開示しておりません。

#### 【関連情報】

##### 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

##### 2. 地域ごとの情報

###### (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

###### (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産の金額がないため、記載を省略しております。

##### 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

#### 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

#### 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

#### 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当事業年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
1株当たり純資産額	677.17円	705.19円
1株当たり当期純利益金額	97.87円	79.45円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	86.41円	76.19円

- (注) 1. 当社は、平成29年2月13日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成29年3月2日付で普通株式1株につき20株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割がおこなわれたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 当社は平成29年6月15日に東京証券取引所マザーズに上場したため、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新規上場日から前事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当事業年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	109,033	116,758
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	109,033	116,758
普通株式の期中平均株式数(株)	1,114,071	1,469,593
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	147,723	62,936
(うち新株予約権(株))	(147,723)	(62,936)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。